

平成24年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

平成24年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政は、公債費や下水道事業への繰出金などの負担が大きく、財政健全化法に定める健全化判断比率である実質公債費比率が、20.8%（前年度比 1.8%減）と県下で最も高く、経常収支比率も 88.4%（前年度比 2.3%減）となっており、依然として厳しい状況は続いています。平成 20 年 3 月に策定した財政健全化策に沿った種々の取組等によって、市債残高がピーク時よりも 63 億円（19.5%、22 年度末）減り、財政調整基金残高も増加するなど、健全化に向けた一定の成果も顕れつつあります。

今後の見通しとして、歳入面では、合併市町村の特例である「算定替」の終了に伴う地方交付税の減収や、生産年齢人口の減少によって、個人市民税を中心とした市税収入の逓減が予想され、一方、歳出面では、新病院建設や学校再編整備等に伴う公債費等や流域下水道に係る負担増に加えて、少子高齢社会の進展に伴うサービス給付の増大や老朽化が進む施設の維持修繕費の増嵩なども考えられることから、より厳しい状況も覚悟しなければなりません。

平成 24 年度予算については、こうした状況下にあっても、将来にわたって行政サービスを安定的に継続していくため、メリハリをつけた施策の選択と集中、必要なサービスのより効率的な実施及び歳入確保への不断の努力を基本とし、健全な財政運営を推進していくことを念頭において、編成にあたりました。また、「さぬき市総合計画 後期基本計画」の初年度となることから、前期基本計画の成果を検証するとともに、後期基本計画に搭載している事業を中心として、現在の市民ニーズを反映した行政課題への対応を図るとともに、すべての事務・事業を精査し予算を立案することとし、施策・事業の重点化による優先的課題解決に留意するとともに、無駄を排除し、徹底した簡素・効率化を図って経費と財源の節減に努めることとしました。

基本方針として、市民一人ひとりが、このさぬき市に住んで良かったと実感できる「安全・安心・快適に暮らせるまちづくり」、「人の心の豊かなまちづくり」、「活力があり、人が交流するまちづくり」、そして「市民が主体的に活動するまちづくり」を推進を進めることを目標とし、特に重点的に取り組む項目として、①地域防災計画に基づく、洪水、地震対策の強化など、災害に強いまちづくりの推進、②学校再編を含めた教育施設の整備をはじめとする教育と文化の振興、③コミュニティの活性化と市民が主体的に取り組むまちづくり施策の拡充、④新市民病院との連携による保健、医療、福祉の充実、⑤土地開発公社の債務削減や自主財源確保対策の強化など、財政健全化策の推進、⑥活力ある産業基盤づくりと雇用の確保、観光振興を進める取組、⑦優れた歴史遺産や自然環境を活用した、人が交流するまちづくりの推進の七つを掲げました。

平成 24 年度さぬき市一般会計歳入歳出予算の総額は、26,078,000 千円、前年度に比べて 997,000 千円（3.7%）の減額となりました。主な要因は、減額分としては、病院事業への出資金及び貸付金で 1,234,900 千円、土地開発公社への貸付金で 483,000 千円、東部清掃施設組合負担金で 350,257 千円など、増額分としては、中央小学校改築費で 674,610 千円、統合中学校建設費で 579,780 千円、公共下水道事業特別会計への出資金 460,000 千円などとなっています。

歳入では、市税で、固定資産税が、地価下落や評価替えの影響から 194,466 千円（7.4%）の減となるなど、全体で、39,266 千円（0.8%）の減収となります。

地方交付税は、地方財政計画や本市の算定要因を考慮した結果、特別交付税で 50,000 千円（0.5%）の減となっていますが、財政調整基金からの繰入れを引き続き見送るとともに、臨時財政対策債の発行を 150,000 千円（30.0%）減らしたことなどから、一般財源総額は、15,807,301 千円となり、前年度より 252,726 千円減少し、これまでで最も少なくなっています。

市債は、鴨部川流域下水道施設取得に対する出資に係る下水道整備事業債、中央小学校改修整備事業債、統合中学校整備事業債及び志度学校給食共同調理場整備事業債等が増えるため、前年度に比べて、409,300 千円（13.3%）増えますが、借入額が償還元金を 795 千円下回っているため、市債残高はほぼ横ばいとなる見込みです。

歳出のうち、人件費は、職員数の減少や給与表改定による減額等の影響で、93,430 千円（2.5%）減、扶助費は、子ども手当の減額により、157,569 千円（4.7%）減となる一方、公債費は、定時償還元金が増えるため、54,796 千円（1.4%）増となりますが、義務的経費全体では、196,203 千円（1.8%）減の 10,794,475 千円となっています。

投資的経費については、引き続き梅川雨水排水ポンプ場改良事業及び統合中学校建設事業を実施するほか、新たに中央小学校改築工事、中央幼稚園改修工事及び志度学校給食共同調理場改修工事に着手することから、698,251 千円（22.6%）の大幅増となりました。

今後とも、より簡素で効率的な行財政運営に努める中で、さぬき市の一層の発展と財政の健全化に向けた取組を推進していきます。

(1) 歳入

歳入の目的別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が36.0%（9,400,000千円、0.5%減）と最も高く、次に市税が19.3%（5,035,694千円、0.8%減）、市債13.3%（3,478,400千円、13.3%増）の順となっています。

市 税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より39,266千円（0.8%）減の5,035,694千円となっており、4年続けての減少です。

内訳は、市民税2,238,200千円（個人1,890,000千円、法人348,200千円）、固定資産税2,416,594千円、軽自動車税131,900千円、たばこ税249,000千円となっています。

個人市民税は、対前年度比8.4%の増、法人市民税は、対前年度比2.1%の増収が見込まれる一方、固定資産税は、地価下落や評価替えの影響などから、7.4%の減収となる見込みです。また、軽自動車税は1.5%の増額計上ですが、市たばこ税は、0.4%の減となる見込みです。

地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税69,000千円と自動車重量譲与税174,000千円、合わせて243,000千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金25,000千円、配当割交付金13,000千円、株式等譲渡所得割交付金4,000千円、地方消費税交付金490,000千円、ゴルフ場利用税交付金41,000千円、自動車取得税交付金70,000千円、地方特例交付金48,800千円及び交通安全対策特別交付金13,000千円、合わせて704,800千円を計上しています。景気停滞の影響から、地方譲与税及び交付金全体では、12,200千円（1.3%）の減となっています。

地方交付税

普通交付税8,800,000千円、特別交付税600,000千円、合わせて9,400,000千円を計上しています。普通交付税については、地方財政対策に基づく基準財政需要額の増額や臨時財政対策債発行可能額の縮減で、基準財政需要額からの振替額が0.8%減ることによる増額が見込める一方で、算入公債費の減額や税収回復見込による基準財政収入額の増額により、前年度とほぼ同額となっています。また、特別交付税については、東日本大震災の被災地域への復興支援の財源となることにより、本市に対する配分の減少が予想されることから、50,000千円（7.7%）の減をそれぞれ見込んでいます。

分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担していただくものであり、分担金 36,394 千円、負担金 535,552 千円、合わせて 571,946 千円を計上しています。保育所入所児童数の増加に伴い保育料が増額となる一方で、田面・南川における治山事業の終了や県営ため池整備事業等の土地改良事業費及び給食費負担金の減などにより、前年度比 1,179 千円の減額となっています。

主なものは、分担金では、農業費分担金 36,393 千円、負担金では、保育料等の児童福祉費負担金 252,404 千円、給食費負担金を含む保健体育費負担金 237,421 千円などです。

使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものです。使用料 638,608 千円、手数料 175,119 千円、合わせて 813,727 千円を計上しており、地デジ化に伴うセットトップボックス設置数の増加に伴うCATV使用料の増などにより、前年度比 759 千円の増額となっています。

主なものは、使用料では、CATV使用料 352,063 千円、住宅使用料 125,069 千円、放課後児童クラブ使用料 25,236 千円、幼稚園使用料 52,800 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 26,613 千円、塵芥し尿収集手数料 134,297 千円などとなっています。

国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は、107,592 千円(5.0%)減の 2,035,152 千円、県支出金は、35,365 千円(2.7%)減の 1,262,733 千円を計上しています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金等を含む社会福祉費負担金が 408,740 千円、私立保育所運営費負担金等を含む児童福祉費負担金 165,544 千円、子ども手当負担金 570,347 千円、生活保護費負担金 308,419 千円、中央小学校改修事業及び統合中学校建設事業に伴う教育費国庫負担金 335,284 千円などです。

また、県支出金では、社会福祉費負担金 215,061 千円、老人福祉費負担金で後期高齢者医療保険基盤安定拠出金等 118,590 千円、児童福祉費負担金 82,771 千円、子ども手当負担金 95,291 千円、国民健康保険基盤安定負担金 134,006 千円のほか、児童福祉費補助金で乳幼児医療費支給事業費補助金等 114,300 千円、労働費補助金は、雇用対策に伴う緊急雇用創出基金補助事業補助金 53,724 千円、県単独土地改良事業補助金など農林水産業費補助金 165,858 千円、県民税徴収委託金 75,000 千円などとなっています。

財 産 収 入

財産貸付収入 14,262 千円、利子及び配当金 44,296 千円、不動産売払収入 18,103 千円、合わせて 76,661 千円を計上しており、13,359 千円（21.1%）の増となっています。

寄 附 金

一般寄附金で存目 1 千円、指定寄附金でまちづくり寄付金 500 千円を含む 501 千円、合わせて 502 千円を計上しています。

繰 入 金

地域福祉基金繰入金 5,092 千円、振興基金繰入金 19,470 千円、地域雇用創出基金繰入金 28,024 千円、教育文化振興基金からの繰入金 164,825 千円、地域まちづくり活動基金繰入金 177,550 千円及び住民生活に光をそそぐ基金繰入金 23,599 千円のほか、23 年度に新たに設置した防災基金からの繰入金 27,873 千円など合計 447,519 千円を計上しており、141,675 千円（46.3%）の増額となっています。

繰 越 金

前年度繰越金として 30,000 千円（前年度同額）を計上しています。

諸 収 入

貸付金元利収入 1,830,255 千円、雑入 136,910 千円など合わせて 1,977,866 千円を計上しています。貸付金元利収入は、病院事業貸付金返還金で 803,041 千円の減、土地開発公社貸付金返還金で 483,145 千円の減などにより、1,313,393 千円（41.8%）の減となっています。このほか、雑入の主なものは、さぬき市 S A 公社納付金 30,500 千円、溶融施設建設協力金 15,459 千円、後期高齢者健診委託金 21,198 千円などとなっています。

市 債

下水道整備事業出資債 460,000 千円、小学校建設事業債 630,400 千円、中学校建設事業債 914,100 千円、臨時財政対策債 350,000 千円など合計 3,478,400 千円を計上しており、409,300 千円(13.3%)の増となっています。

鴨部川流域下水道施設取得に伴う出資に係る土木債、小・中学校整備に伴う教育債の増が、主な増額要因となっています。

(2) 歳 出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額等は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 6,162,093 千円 (23.6%)、教育費 4,487,623 千円 (17.2%)、公債費 3,887,942 千円 (14.9%) の順となっています。民生費は、障害者自立支援給付費が増となる一方、子ども手当の減などにより 59,576 千円 (1.0%) の減、教育費は、統合中学校建設費等により 1,074,393 千円 (31.5%) の増、公債費は、定時償還金の増によって、54,796 千円 (1.4%) の増となっています。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が 10,794,475 千円と全体の 41.4% を占めており、このほか投資的経費 3,790,586 千円 (14.5%)、補助費等 3,420,738 千円 (13.1%)、物件費 2,795,236 千円 (10.7%)、繰出金 2,599,848 千円 (10.0%)、貸付金 1,799,092 千円 (6.9%) などとなっています。

議 会 費

議員報酬等(手当及び共済費含む。) 204,275 千円、政務調査費交付金 6,600 千円、費用弁償 1,878 千円のほか、会議録作成経費など合わせて 254,236 千円を計上しています。

総 務 費

文書広報費では、市史編纂事業として 1,600 千円を、企画費では、前年度に引き続き、人口減少対策としての定住促進奨励金を 18,000 千円、高松市との協定に基づく定住自立圏事業として 5,000 千円、さぬき市合併 10 周年記念事業として、式典やイベント開催の委託料等を 50,000 千円、さぬきの森森林浴公園整備事業費 50,100 千円などを計上しています。電子計算費には、前年度からの継続事業である、外国人住民制度の変更に伴う住民情報システムの更新や市内 LAN に係る基盤ネットワークシステム老朽化に伴う更新等を含めて 160,257 千円を、自治振興費では、地域まちづくり活動事業補助金 95,000 千円のほか、自治会運営補助金 49,800 千円などを計上しています。また、防災諸費には、自主防災活動支援事業として 1,550 千円、地域防災計画修正事業として 4,000 千円、地震危険度・津波高潮対策・津波避難タワーに係る各調査経費として 8,465 千円などを計上しています。CATV 管理費では、再送信事業及びインターネット事業の経費のほか、CATV 民営化の周知に要する経費 5,912 千円を含め、332,012 千円を計上しています。徴税費では、賦課徴収費に地方税電子申告(エルタックス)導入事業費 3,559 千円などを、選挙費では、土地改良区総代選挙費、香川用土地改良区総代選挙費及び香川海区調整委員選挙費を含めて 8,355 千円を、統計調査費では、就業構造基本調査などに 3,737 千円を計上しています。

民 生 費

社会福祉費では、社会福祉総務費に社会福祉協議会運営補助金 120,245 千円、老人福祉費には、高齢者の在宅福祉に係る経費や養護老人ホーム入所措置委託料のほか、後期高齢者医療制度に係る負担金 574,334 千円及び介護保険事業特別会計繰出金 654,203 千円等を、障害者福祉費には、障害者自立支援給付費や地域生活支援事業費のほか、発達障害支援事業費や重度心身障害者等医療費など合わせて 1,023,562 千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て支援のためのファミリー・サポート・センター事業費 5,000 千円、乳幼児医療費 86,428 千円などを、児童措置費には、子ども手当 760,930 千円、保育所関係では、保育所の運営・委託事業費など合わせて 1,077,162 千円を、児童館費には、児童館の運営及び放課後児童クラブ事業費 156,535 千円、母子福祉費に児童扶養手当 194,523 千円や母子家庭等の自立支援に係る経費、生活保護費には、扶助費 411,627 千円などを計上しています。

衛 生 費

保健衛生総務費には、国民健康保険事業特別会計繰出金 274,419 千円や多和診療所事業特別会計繰出金 3,663 千円等を、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費など 46,481 千円、予防費には、子宮頸がん等ワクチン接種をはじめとする予防接種委託料や女性特有のがん検診などの各種検診事業費を含めて 196,839 千円を計上しています。環境衛生費では、三木長尾葬斎組合負担金など 110,703 千円、合併処理浄化槽費は、88 基分 42,974 千円、塵芥処理費には、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など 765,535 千円を、し尿処理費は、大川広域し尿処理施設負担金など 196,981 千円を計上しています。また、上水道施設費には、簡易水道及び水道事業会計繰出金を合わせて 27,785 千円、病院費では、病院事業会計への繰出金 413,000 千円を計上しています。

労 働 費

主なものは、労働金庫貸付金 56,000 千円及び東さぬき雇用対策協議会負担金 470 千円等となっています。

農林水産業費

農業振興費には、鳥獣害対策事業として 6,405 千円、耕作放棄地対策事業として 4,500 千円、香川 6 次産業化促進整備事業として 3,488 千円を計上したほか、新規就農者総合支援事業、農地集積事業、農業者戸別所得補償制度推進事業、産地育成強化推進事業、高品質園芸作物生産拡大条件整備事業に要する経費として 17,766 千円を計上しています。また、土地改良費では、ため池ハザードマップ作成事業費、単県・市単土地改良事業費、県営土地改良事業負担金のほか、農業集落排水事業特別会計繰出金等 470,288 千円を、林業振興

費には、市有林施業委託料や造林事業補助金、地域森林活動支援事業補助金など 9,583 千円を、治山林道建設費は、林道矢筈太郎兵衛線改良事業、単県長尾谷鈴竹線改良事業などに 17,814 千円を、漁港建設費には、漁港浸水対策調査事業として 4,700 千円、室沖漁港整備事業として 10,150 千円のほか、漁業集落排水事業特別会計繰出金として 38,675 千円を計上しています。

商 工 費

商工業振興費では、中小企業融資預託金、商工中金預託金を合わせて 67,000 千円、工場設置奨励金 7,994 千円のほか、さぬき市商工会助成金として、新たにプレミアム付き商品券販売事業やビジネスマッチング事業に対する助成金 10,000 千円を含め、24,662 千円などを計上しています。また、観光費では、市内の各観光施設の維持管理経費のほか、観光イベント事業助成金として 42,247 千円、年間を通じた市内の名所等の風景映像・画像を活用するための観光資源画像・映像データ作成事業として 13,000 千円、FMラジオ番組を活用してさぬき市の情報を発信する知名度向上プロモーション事業として 18,816 千円、観光事業特別会計繰出金 60,498 千円を計上しています。温泉費では、健康生きがい施設の指定管理委託料やさぬき市施設管理公社に対する委託料のほか、温泉施設の設備等の修繕に要する経費など合わせて 76,579 千円を計上しています。

土 木 費

土木管理費では、県施行の道路、河川及び港湾整備に係る負担金 23,300 千円、道路橋梁維持費には、市道維持管理のための工事費等のほか、橋梁の長寿命化を図るための橋梁点検及び修繕計画策定に係る経費 17,600 千円などを計上しています。道路橋梁新設改良費は、単県、市単道路新設改良事業等合わせて 233,210 千円、河川総務費では、雨水排水ポンプ場の改良事業費として 180,000 千円、港湾建設費では、高潮対策事業に 21,600 千円を計上しています。都市計画総務費には、リフォーム促進支援事業として 20,000 千円を、公共下水道事業特別会計繰出金 1,217,378 千円及び下水道整備事業出資債 460,000 千円、住宅管理費には、市営住宅の除去工事など維持管理費 27,410 千円を計上しています。

消 防 費

非常備消防費に、大川広域消防運営費等負担金 563,187 千円、消防操法訓練事業費 3,664 千円のほか、火災出動手当など消防団の活動に要する経費を、消防施設費には、消防屯所整備事業として 19,761 千円、消防ポンプ自動車の購入費 22,000 千円、消火栓整備事業として 8,000 千円などを計上しています。また、水防費には、災害時における消防団の出動手当や水防用の資材及び備品の購入費として 7,542 千円を計上しています。

教 育 費

事務局費に、外国語指導助手配置事業、奨学金事業、県の緊急雇用創出基金補助事業等を活用した学校教育活動支援員配置事業、小中学生を対象に虫歯予防としてフッ化物洗口事業、感染症予防対策事業及び学校問題支援アドバイザー配置事業など合わせて 447,912 千円を計上しています。小中学校費では、各学校の管理運営費に加えて、施設整備事業に 29,584 千円、教育振興費として図書及び教材用備品購入費 6,172 千円を計上しています。小学校建設費には、志度小学校改築事業費 57,000 千円、中央小学校改築事業費 690,155 千円及び富田・松尾統合小学校整備事業に係る委託料 18,002 千円、中学校建設費では、大川第一中学校・天王中学校の統合に向けて、統合中学校建設事業費 1,307,208 千円を計上しています。また、幼稚園費では、管理運営経費や預かり保育事業などに合わせて 354,182 千円、幼稚園建設費には、中央幼稚園改修事業費 124,712 千円を計上しています。

社会教育費には、生涯学習及び文化・スポーツ振興のための諸事業や施設の管理に要する経費を計上していますが、特に社会教育総務費では、家庭教育支援事業 2,261 千円及び学校支援ボランティア推進事業 1,516 千円を、文化財保護費には、文化財保護・保全管理や文化財調査経費 46,098 千円、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のための指定管理委託料 21,500 千円などを計上しています。

災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計 12 千円を存目計上しています。

公 債 費

元金に 3,479,195 千円、利子に一時借入金利子を含めて 408,747 千円を計上しています。元金については、新規借入分の据置期間を見直し、元金償還開始を早めたことにより増加していますが、将来負担すべき利子の軽減により公債費負担の適正化を図ることとしています。

諸 支 出 金

基金費には、学校再編に伴う小中学校及び幼稚園の整備や教育及び文化の振興を図るため、教育文化振興基金積立金 240,000 千円のほか、各基金の利子積立金など合わせて 284,796 千円を計上しています。また、開発公社費には、土地開発公社の経営健全化のための貸付金 1,625,000 千円を計上しています。

予 備 費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう、50,000 千円を計上しています。

2 さぬき市特別会計当初予算

さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 6,120,000 千円と定めるもので、対前年度比 1.7%の増額となっています。

歳入のうち国保税については、1,160,016 千円を見込んでおり、対前年度比 1.6%増となっています。国庫支出金については、1,201,317 千円、以下県支出金 291,910 千円、療養給付費交付金 592,723 千円、前期高齢者交付金 1,705,905 千円を計上しています。また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 54,410 千円を含めて 274,418 千円、財政調整基金からは、132,800 千円を繰り入れることとしています。

歳出では、保険給付費については、4,232,026 千円の計上となっています。また、後期高齢者支援金等 651,997 千円、介護納付金 279,740 千円、共同事業拠出金 797,545 千円、ほかに総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。特に、保健事業では、疾病予防の観点から、保険者に義務付けられた特定健診・特定保健指導を積極的に推進し、被保険者の健康の保持・増進に努めます。

また、医療費が毎年増大しているため、医療費の適正化と健全な国保財政の運営に取り組む方針です。

さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 649,600 千円と定めるもので、対前年度比 1.5%の増額となっています。増額の主な要因は、後期高齢者の被保険者数が前年度より 119 人増加することによるものです。

歳入については、制度改正等を被保険者に、きめ細かにお知らせするための経費に対する補助金を含む諸収入 2,596 千円、保険料 455,478 千円、繰入金 191,469 千円等を計上しています。

歳出では、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分及び事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための納付金 638,966 千円、保険料徴収に要する徴収費 3,899 千円等を計上しています。

本年度も、関係各課や後期高齢者医療広域連合との連携を綿密に図り、被保険者に対する制度の周知徹底を図ってまいります。

さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 4,835,500 千円と定めるもので、対前年度比 2.2%の増額となっています。増額の主な要因は、第 5 期介護保険事業計画により 65 歳以上の第 1 号被保険者の介護保険料基準月額を 5,070 円に改定したことや、制度改正に伴う介護報酬単価の引き

上げ等によるものです。

歳入では、保険料が 894,165 千円で、対前年比 23.0%の増額、また、保険給付費の伸びに対し、国庫支出金 1,187,949 千円が対前年比 3.1%の増、県支出金 684,268 千円が対前年比 1.5%の増となっております。このほか、支払基金交付金 1,372,124 千円、一般会計繰入金 654,203 千円、基金繰入金 40,155 千円等を計上しています。

歳出では、保険給付費に対前年度比 2.6%増となる 4,708,828 千円を計上しており、介護サービス給付の伸びを反映した内容となっています。地域支援事業費は、52,832 千円を計上しておりますが、1 次予防事業、2 次予防事業や総合相談事業のほか、任意事業として、認知症に関する地域のボランティア育成や成年後見制度利用支援等の事業も実施することとしています。

また、要介護認定事務費等の総務費 57,287 千円、諸支出金 3,754 千円、公債費 410 千円、予備費 11,859 千円等を計上しています。

また、引き続き、保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として健全な運営に取り組む方針としています。

さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 25,100 千円と定めるもので、対前年度比 2.0%の減額となっています。市から委託を受けた地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者となり、介護保険認定者のうち要支援 1・2 の方々を対象にして、介護予防ケアマネジメントを実施するための経費を計上しています。

歳入では、介護予防サービス計画費収入 24,509 千円、一般会計繰入金 324 千円、繰越金 267 千円を計上しています。

歳出では、介護予防支援事業費 24,953 千円、予備費 147 千円を計上しています。

本年度も、引き続き介護予防ケアマネジメントの健全化に努めてまいります。

さぬき市公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 3,354,000 千円と定めるもので、対前年度比 66.0%の増額となっています。

健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するために必要な事業費を計上しています。

歳入では、下水道建設費負担金 10,599 千円、下水道使用料 295,605 千円、国庫補助金 414,565 千円、県支出金 9,500 千円、一般会計繰入金 1,677,378 千円、市債 944,700 千円等を計上しています。

歳出では、公共下水道費として 1,812,755 千円を計上しており、志度地区及び長尾地区において污水管渠敷設工事及び測量設計業務、津田地区において津田中央浄化センター機

械・電気設備改築工事及び流田雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事のほか、鴨部川流域下水道施設の取得及び鴨部川浄化センター機械・電気設備改築工事を予定しています。特環下水道費は、64,571 千円を計上しており、大川地区における污水管渠敷設工事、測量設計業務を予定しています。雨水下水道管理費 52,565 千円は、志度地区及び津田地区における雨水ポンプ場の維持管理費であり、污水下水道管理費は、津田地区 3 か所、大川地区 2 か所及び鴨部川流域下水道の污水处理施設に係る維持管理費として 337,488 千円を計上しています。公債費は、元金 757,037 千円、利子 328,084 千円、合計 1,085,121 千円を計上しています。

整備済み区域における水洗化の促進、水質改善のための適切な污水处理場の維持管理と水質監視を進めながら、引き続き下水道未整備地域の解消と下水道施設の改良等による生活環境の向上に努めていきます。

さぬき市農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 159,000 千円と定めるもので、対前年度比 1.0%の増額となっています。

歳入では、農業集落排水使用料 28,343 千円、一般会計繰入金 129,957 千円等を計上しています。

歳出では、農業集落排水施設管理費に、志度地区 2 か所、津田地区 4 か所及び大川地区 5 か所の施設管理費として 60,108 千円を、公債費は、元金 69,999 千円、利子 28,493 千円、合計 98,492 千円を計上しています。

整備済み区域における水洗化の促進と施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めていきます。

さぬき市漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 45,600 千円と定めるもので、対前年度比 2.0%の増額となっています。

歳入では、漁業集落排水使用料 6,048 千円、一般会計繰入金 38,675 千円等を計上しています。

歳出では、漁業集落排水管理費として、江泊地区及び小田浦地区の施設管理費を 23,131 千円、公債費は、元金 13,988 千円、利子 8,081 千円、合計 22,069 千円を計上しています。

整備済み区域における水洗化と接続の推進を図りながら、施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めていきます。

さぬき市簡易水道事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 41,700 千円と定めるもので、対前年度比 0.7%の減額となっています。

ます。

歳入では、給水使用料 12,942 千円、三木町からの事業負担金 2,323 千円、一般会計からの繰入金 26,231 千円等を計上しています。

歳出のうち、業務管理費 16,616 千円の主なものは、需用費 6,959 千円、県水の受水費 5,300 千円、上水道事業への繰出金 2,143 千円などであり、公債費は、南部簡易水道事業建設に係る長期債の償還金で、元金 19,525 千円、利子 5,359 千円を計上しています。

さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 12,800 千円と定めるもので、対前年度比約 4.1%増額となっています。

歳入の主なものは、診療報酬 7,239 千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金 5,238 千円であり、歳出では、総務費に医師派遣負担金、医師報酬、看護師報酬、施設管理費等 8,054 千円、医業費として医薬材料費など 4,529 千円を計上しています。

多和診療所は、地域に密着した診療を行い、公衆衛生の向上及び増進などにも寄与するもので、さぬき市民病院との連携を図りながら、なお一層地域に親しまれる診療所としての運営に取り組む方針です。

さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 135,600 千円と定めるもので、これまでの外来患者数の実績を踏まえて、対前年度比で 1.1%の減額となっています。

歳入の主なものとして、診療報酬 132,539 千円、使用料及び手数料 1,233 千円、諸収入 1,826 千円を計上しております。

歳出では、診療所の運営・管理に係る総務費 112,110 千円、医業費として医薬材料費、医療用消耗品など 23,100 千円を計上しています。

津田診療所は、地域におけるプライマリ・ケアの役割を担い、地域住民の健康を支えるため、さぬき市民病院との連携を図りながら、地域住民の医療ニーズに適応した運営に努めます。

さぬき市観光事業特別会計

観光事業特別会計は、国民宿舎（クアパーク）の管理・運営のための会計であり、歳入歳出予算の総額は、前年度と同額の 60,500 千円となっています。

歳入は、一般会計繰入金 60,498 千円等を計上しています。

歳出には、クアパークの管理として、デジタル交換機のリース料及び借地料等 1,394 千円、公債費として元金・利子合わせて 59,106 千円を計上しています。

さぬき市共通商品券発行事業特別会計

共通商品券発行事業特別会計は、市内における消費拡大の推進、商業の振興及び地域経済の活性化を図るため、市内のみで利用できる商品券を発行し運営するための会計です。

歳入歳出予算の総額は 214,000 千円であり、対前年度比 109%の増額となっています。増額の主な要因は、さぬき市合併 10 周年を記念して 10%のプレミアム付き商品券を発行及び販売することによるものです。

歳入は、商品券売払収入において、通常販売分 100,000 千円とプレミアム付き商品券販売分 110,000 千円、合わせて 210,000 千円を計上しているほか、一般会計繰入金 2,900 千円、前年度繰越金 1,100 千円を計上しています。

歳出では、商品券の換金 210,000 千円のほか、商品券管理システム借上料及び商品券印刷代等 2,400 千円、さぬき市商工会への事務委託料 500 千円、予備費 1,100 千円を計上しています。

さぬき市建設残土処分場事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 20,600 千円と定めるもので、対前年度比 2.8%の減額となっています。

歳入では、建設残土処分場使用料 20,599 千円等を計上しています。

歳出では、処分場管理に係る臨時職員 1 名分の賃金等 1,862 千円、工事設計等の委託料 3,263 千円、受入土砂の整地等工事費 11,800 千円、及び予備費 500 千円を計上しています。

公共事業において発生する建設残土の受入れにより、公共事業の円滑な遂行に資するため、処分場の適切な運営・整備を行っていきます。

さぬき市病院事業会計

病院事業においては、診療日数を 245 日、入院患者数 55,261 人（1 日平均 151.4 人）、外来患者 132,294 人（1 日平均 540.0 人）、合計患者数 187,555 人を業務の予定量と定め、予算を計上しています。

病院事業収益については、総額 4,105,596 千円を計上しています。このうち、医業収益は、入院収益、外来収益等 3,797,604 千円を計上しており、医業外収益では、一般会計等からの補助金及び負担金、その他医業外収益等として 278,169 千円、附帯事業収益には、訪問看護事業に係る収益 29,803 千円、特別利益は 20 千円をそれぞれ計上しています。

病院事業費用については、総額 4,822,103 千円を計上しており、医業費用の主なものは、給与費 2,413,515 千円、診療用の材料費 688,380 千円、消耗備品費、光熱水費、委託料等の経費 668,632 千円等となっています。医業外費用は、企業債利息等として 66,199 千円、附帯事業費用は、訪問看護事業費用として 26,049 千円、特別損失は、建物・附帯設備等の除却費用として 535,389 千円を計上しています。

資本的収入は、総額 118,443 千円を計上しており、内訳は、医療器械等の整備に係る企業債 11,000 千円、企業債償還元金に対する一般会計出資金等 103,369 千円、災害拠点病院、災害派遣医療チーム及び重症難病患者協力病院の機材整備に係る県費補助金 4,054 千円等となっています。

資本的支出は、総額 244,682 千円を計上しており、このうち、建設改良費は、59,941 千円です。内訳は、病院増改築事業費として、建設に係る人件費等 37,788 千円、資産購入費として、医療器械及び什器備品の購入費 22,153 千円となっています。このほか、投資として、助産師養成修学資金貸付金 1,200 千円、企業債償還金として、償還元金 183,541 千円を計上しています。

平成 22 年度から建設しておりました新病院が昨年 12 月に完成し、本年 1 月 30 日から診療を開始しております。今後も、地域医療の中核病院として、引き続き、より良質で高度な医療の提供に努め、その役割を十分発揮するとともに、これまで以上に、経営の効率化にも取り組んでまいります。

さぬき市水道事業会計

水道事業においては、給水戸数を 21,020 戸、年間総給水量 6,720,000 m³（1 日平均給水量 18,410 m³）を業務の予定量と定め、予算を計上しています。

水道事業収益は、総額で 1,229,872 千円を計上しており、このうち営業収益は対前年度比 47,182 千円減の 1,194,607 千円、営業外収益及び特別利益で 35,265 千円を計上しています。

水道事業費用は、総額で 1,139,798 千円を計上しています。主なものは、県水受水費 226,210 千円、職員給与費 139,473 千円、維持管理に伴う修繕費 111,618 千円、水質検査等の委託料 59,796 千円、動力費 45,300 千円、減価償却費 354,884 千円、企業債利息 112,512 千円などです。

資本的収入については、下水道工事等の負担金 9,100 千円等で総額 9,102 千円を計上しています。

資本的支出では、原水及び浄水設備費の浄水場関連工事に 86,600 千円、配水管改良工事及び下水道関連工事等の配水及び給水設備費に 246,550 千円、企業債償還金 219,141 千円など、総額 553,158 千円を計上しています。

なお、資本的収支の不足額 544,056 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,472 千円、過年度分損益勘定留保資金 53,668 千円、当年度分損益勘定留保資金 363,191 千円、建設改良積立金 111,725 千円で補てんすることとしています。

今後とも経費節減に努めながら、「安心・安全な生活、快適な暮らしを支える水道」を目標として健全な事業運営に努めていきます。

[添付資料]

- ・ 平成 24 年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第 1 表 歳入目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第 2 表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第 3 表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第 4 表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第 5 表 主なソフト事業（一般会計）

平成24年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円, %)

会 計 名	24年度	23年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	26,078,000	27,075,000	▲ 997,000	▲ 3.7	
国民健康保険事業	6,120,000	6,020,000	100,000	1.7	
後期高齢者医療事業	649,600	640,300	9,300	1.5	
介護保険事業	4,835,500	4,730,800	104,700	2.2	
介護サービス事業	25,100	25,600	▲ 500	▲ 2.0	
公共下水道事業	3,354,000	2,021,000	1,333,000	66.0	
農業集落排水事業	159,000	157,400	1,600	1.0	
漁業集落排水事業	45,600	44,700	900	2.0	
簡易水道事業	41,700	42,000	▲ 300	▲ 0.7	
多和診療所事業	12,800	12,300	500	4.1	
津田診療所事業	135,600	137,100	▲ 1,500	▲ 1.1	
観光事業	60,500	60,500	0	0.0	
共通商品券発行事業	214,000	102,300	111,700	109.2	
建設残土処分場事業	20,600	21,200	▲ 600	▲ 2.8	
特別会計の計	15,674,000	14,015,200	1,658,800	11.8	
合 計	41,752,000	41,090,200	661,800	1.6	

(単位:千円)

会 計 名	年 度	収益的収支		資本的収支		予算規模
		収 入	支 出	収 入	支 出	
病 院 事 業	24	4,105,596	4,822,103	118,443	244,682	4,126,710
	23	3,816,193	4,137,674	3,160,763	2,646,204	6,465,876
増 減 額		289,403	684,429	▲ 3,042,320	▲ 2,401,522	▲ 2,339,166
水 道 事 業	24	1,229,872	1,139,798	9,102	553,158	1,329,765
	23	1,274,642	1,149,446	8,594	417,946	1,198,158
増 減 額		▲ 44,770	▲ 9,648	508	135,212	131,607

第1表 歳入目的別内訳表(一般会計)

[歳入]

(単位:千円, %)

区 分	24年度		23年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
05 市 税	5,035,694	19.3	5,074,960	18.7	▲ 39,266	▲ 0.8
10 地 方 譲 与 税	243,000	0.9	237,000	0.9	6,000	2.5
15 利 子 割 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
16 配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	10,000	0.0	3,000	30.0
17 株式等譲渡所得割 交 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	▲ 1,000	▲ 20.0
18 地方消費税交付金	490,000	1.9	480,000	1.8	10,000	2.1
25 ゴルフ場利用税金 交 付 金	41,000	0.2	40,000	0.2	1,000	2.5
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000	0.3	70,000	0.3	0	0.0
33 地方特例交付金	48,800	0.2	80,000	0.3	▲ 31,200	▲ 39.0
35 地 方 交 付 税	9,400,000	36.0	9,450,000	34.9	▲ 50,000	▲ 0.5
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
45 分担金及び負担金	571,946	2.2	573,125	2.1	▲ 1,179	▲ 0.2
50 使用料及び手数料	813,727	3.1	812,968	3.0	759	0.1
55 国 庫 支 出 金	2,035,152	7.8	2,142,744	7.9	▲ 107,592	▲ 5.0
60 県 支 出 金	1,262,733	4.8	1,298,098	4.8	▲ 35,365	▲ 2.7
65 財 産 収 入	76,661	0.3	63,302	0.2	13,359	21.1
70 寄 附 金	502	0.0	502	0.0	0	0.0
75 繰 入 金	447,519	1.7	305,844	1.1	141,675	46.3
80 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
85 諸 収 入	1,977,866	7.6	3,294,357	12.2	▲ 1,316,491	▲ 40.0
90 市 債	3,478,400	13.3	3,069,100	11.3	409,300	13.3
歳 入 合 計	26,078,000	100.0	27,075,000	100.0	▲ 997,000	▲ 3.7

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

[歳 出]

(単位:千円, %)

区 分	24年度		23年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
05 議 会 費	254,236	1.0	314,476	1.2	▲ 60,240	▲ 19.2
10 総 務 費	2,417,332	9.3	2,964,000	10.9	▲ 546,668	▲ 18.4
15 民 生 費	6,162,093	23.6	6,221,669	23.0	▲ 59,576	▲ 1.0
20 衛 生 費	2,211,566	8.5	3,774,895	13.9	▲ 1,563,329	▲ 41.4
25 労 働 費	56,901	0.2	56,903	0.2	▲ 2	0.0
30 農 林 水 産 業 費	839,478	3.2	848,110	3.1	▲ 8,632	▲ 1.0
35 商 工 費	487,152	1.9	399,761	1.5	87,391	21.9
40 土 木 費	2,603,048	10.0	2,127,022	7.9	476,026	22.4
45 消 防 費	710,821	2.7	684,585	2.5	26,236	3.8
50 教 育 費	4,487,623	17.2	3,413,230	12.6	1,074,393	31.5
55 災 害 復 旧 費	12	0.0	12	0.0	0	0.0
60 公 債 費	3,887,942	14.9	3,833,146	14.2	54,796	1.4
65 諸 支 出 金	1,909,796	7.3	2,407,191	8.9	▲ 497,395	▲ 20.7
99 予 備 費	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7
歳 出 合 計	26,078,000	100.0	27,075,000	100.0	▲ 997,000	▲ 3.7

第3表 歳出性質別内訳表 (一般会計)

[歳 出]

(単位:千円, %)

区 分	24年度		23年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	10,794,475	41.4	10,990,678	40.7	▲ 196,203	▲ 1.8
1 人 件 費	3,688,382	14.2	3,781,812	14.0	▲ 93,430	▲ 2.5
2 扶 助 費	3,218,151	12.3	3,375,720	12.5	▲ 157,569	▲ 4.7
3 公 債 費	3,887,942	14.9	3,833,146	14.2	54,796	1.4
物 件 費	2,795,236	10.7	2,773,506	10.2	21,730	0.8
維 持 補 修 費	83,360	0.3	75,689	0.3	7,671	10.1
補 助 費 等	3,420,738	13.1	3,702,894	13.6	▲ 282,156	▲ 7.6
積 立 金	284,665	1.1	299,060	1.1	▲ 14,395	▲ 4.8
投 資 及 び 出 資 金	460,000	1.8	431,900	1.6	28,100	6.5
貸 付 金	1,799,092	6.9	3,107,460	11.5	▲ 1,308,368	▲ 42.1
繰 出 金	2,599,848	10.0	2,571,478	9.5	28,370	1.1
投 資 的 経 費	3,790,586	14.5	3,092,335	11.4	698,251	22.6
1 普通建設事業	3,790,574	14.5	3,092,323	11.4	698,251	22.6
(1) 補助事業	898,447	3.4	900,668	3.3	▲ 2,221	▲ 0.2
(2) 単独事業	2,749,422	10.5	1,999,331	7.4	750,091	37.5
(3) 県営事業	142,705	0.5	192,324	0.7	▲ 49,619	▲ 25.8
2 災害復旧事業	12	0.0	12	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7
歳 出 合 計	26,078,000	100.0	27,075,000	100.0	▲ 997,000	▲ 3.7

第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	事業費	内 容
企画費	さめきの森(小田峠)森林浴公園整備事業		50,100	遊歩道L=1,230m、張芝A=700㎡、東屋2 案内板2、標識5、ベンチ8、休憩所1、トイレ1
自治振興費	集会所建設等事業費補助金		11,300	自治会集会所新築(2か所) 改修等(2か所)補助
交通安全対策費	交通安全施設整備事業		11,000	ガードレール、カーブミラー等施設整備
地方振興費	生活環境整備事業		20,100	生活道の舗装、改修等
CATV管理費	CATV伝送路施設維持管理 等工事		20,813	伝送路維持・拡張、新規加入引込等工事
	法定同時録画システム整備 事業	○	3,570	CATV放送番組の同時録画システム設置等
障害者福祉費	社会福祉法人助成事業	○	19,492	長尾福祉会(児童デイサービス)建設助成金
児童館費	志度放課後児童クラブ改築事業	○	22,520	志度小学校(ランチルーム)改修・移転に伴う工事 費等
	鴨庄放課後児童クラブ建築事業	○	49,046	中央小学校内に新築・移転に伴う工事費等
環境衛生費	斎場設備修繕工事	○	12,427	火葬炉耐火物全面積替工事(1基)・施設防水補 修
合併処理浄化槽費	合併浄化槽設置 整備事業 補助金		42,786	88基分
農業振興費	土地利用型農業構造改革加 速化事業補助金		6,721	対象:3法人 宮農用機械整備(コンバイン、トラクター)
	香川6次産業化促進整備事 業補助金	○	3,488	対象:1法人 加工用機械整備(パスタンク)
土地改良費	単独県費補助土地改良事業		66,266	水路6箇所、樋門3箇所、ため池2箇所 計11箇所
	単独県費補助坂子排水機場 改修事業	○	55,163	電気設備の嵩上
	単独市費土地改良事業		17,180	農道舗装 3路線、排水機場浚渫1か所 小規模ため池緊急防災対策2か所
	市費土地改良事業補助金		5,889	市費補助条例 40%
林業振興費	市有林造林事業		4,191	除伐11.1ha、枝打4.21ha
治山林道建設費	林道矢筈太郎兵衛線改良事 業		11,450	林道改良工事(法面保護工) L=100m モルタル吹付
	林道維持修繕事業		3,196	林道維持(草刈) 10路線32,200 ㎡
漁港建設費	単独県費補助漁港整備事業		10,100	室沖漁港陸間3か所
観光費	球技場改修事業	○	25,000	シーサイドコリドール球技場の拡張(横21m×縦 5mの拡張)
温泉費	温泉施設設備等改修事業		23,741	みろく温泉:循環ポンプ・源泉タンク取替等、空調 春日温泉:ろ過機取替、カメラ:サウナ室改修
道路橋梁維持費	道路橋梁修繕事業		85,051	市道維持修繕、草刈
道路橋梁新設改良費	単独県費補助道路新設改良 事業		42,100	4路線
	市単独道路新設改良事業		178,350	30路線
港湾建設費	志度港塩屋地区高潮対策事 業	○	21,600	胸壁 L=129m 陸間 2か所

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	事業費	内 容
河川総務費	河川改修事業		82,690	護岸修繕等9河川、改修2河川
	鳶谷水門修繕事業	○	3,900	水門1基撤去及び取付
	梅川雨水排水ポンプ場改良事業		135,000	ポンプ2基増設工事 (H22～24)
	浦小田雨水排水ポンプ場改良事業	○	30,000	測量設計及び地質調査委託料
	釜居谷雨水排水ポンプ場改良事業	○	15,000	ポンプ1基改良工事
都市計画総務費	民間住宅耐震対策支援事業		3,000	耐震改修補助5件分
消防施設費	消防自動車更新事業		22,000	鴨庄分団:消防ポンプ車1台
	消防屯所整備事業	○	19,761	津田第4分団:既存屯所撤去及び建替
	消火栓整備事業		8,000	16か所(うち新設3か所)
事務局費	旧小学校施設管理事業	○	9,761	旧多和小体育館改修工事、給水装置改修工事、旧未分校駐車場整備工事
	中学校統合事業(スクールバス購入)	○	6,413	中学校スクールバス購入
小学校管理費	小学校施設整備事業		10,804	5校7か所
小学校建設費	中央小学校改築事業	○	690,155	校舎改修工事、外構工事
	志度小学校改築事業(単独)		57,000	外構工事
	統合小学校整備事業	○	16,002	実施設計委託料
中学校管理費	中学校施設整備事業		15,580	6校11か所
中学校建設費	統合中学校建設事業		1,307,208	校舎、屋内体育館建設工事、外構工事
幼稚園建設費	中央幼稚園改修事業	○	124,712	園舎改修工事、外構工事、駐車場用地購入
文化財保護費	一つ山古墳整備事業	○	15,000	古墳保護工事(設計、用地購入含む)
学校給食費	志度学校給食共同調理場改修事業	○	234,943	施工監理委託、改修工事、備品購入
—	その他の事業		23,300	事業費 3,000千円未満・19件
土地改良費	県宮中山間地域総合整備事業負担金(さぬき南部地区)		60,375	ため池・農用排水・圃場整備、鳥獣進入防止施設整備、農村生活環境整備
	県宮ため池改良事業負担金		15,330	(石井池) 堤体工151.5m 取水施設工1か所、洪水吐整備1か所
	県宮東讃南部農道事業負担金		32,500	3-2号:舗装L=660m・橋梁L=21m
土木総務費	県施行道路事業負担金		17,500	県道改修事業負担金
道路橋梁新設改良費	県施行河川事業負担金		12,760	市道橋方山王線橋梁架替事業負担金
—	その他県施行事業負担金等		4,240	事業費 3,000千円未満・2件
普 通 建 設 事 業 費 計			3,795,574	

第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	事業費	内 容
文書広報費	ホームページ更新事業	○	4,200	市のホームページをJIS規格に沿った、障害者に対応した見やすいホームページに更新
	市史編纂事業	○	1,600	市史編纂に係る方向性、手法及びスケジュール等の検討・協議及び編纂作業指針の策定
企画費	合併10周年記念事業		50,000	合併10周年記念事業に係る委託料、補助金、その他の経費
	定住促進奨励金事業		18,000	市内に定住するための住宅取得者に対して、固定資産税の一部を助成
	定住自立圏事業	○	5,000	高松市との協定に基づく定住自立圏の連携事業(文化芸術鑑賞やスポーツ観戦機会等の提供)
電子計算費	システム更新事業		45,774	法改正対応のためのシステム改修や、5年超過運用機器の更新及びバージョンアップ等
支所費	公共建築物耐震診断調査事業	○	4,300	寒川支所・寒川公民館の耐震調査の実施
自治振興費	地域まちづくり活動事業補助金事業		95,000	地域まちづくり活動基金の活用による市民の主体的な地域まちづくり活動への助成等
防災諸費	自主防災活動支援事業 (資機材等購入費補助等含む)	○	4,050	自主防災組織等が防災訓練や講習会等を行う場合の啓発資料等助成、防災資機材整備費補助等
	地域防災計画修正事業	○	4,000	地域防災計画の見直しに係る委託料
	地震危険度調査事業	○	3,055	斜面地震危険度、液状化危険度の調査を実施
	津波高潮対策調査事業 (津波避難タワー調査事業含)	○	5,410	避難場所への標高シールの設置、津波避難タワーの選定、簡易耐震診断調査
賦課徴収費	地方税電子申告(エルタックス)導入事業	○	3,559	法人市民税等について、エルタックスを利用した電子申告及び申請の受付を実施
障害者福祉費	発達障害相談支援事業		5,500	発達障害支援の核となる体制整備のための支援者等研修、機関支援
児童福祉総務費	子ども手当支給事業		762,405	中学校修了までの児童に対する子ども手当支給
	ファミリーサポートセンター事業		5,288	会員相互の子育て援助活動をコーディネートし、地域の子育てを支援
	児童虐待防止対策事業		5,506	児童虐待防止対策強化のため、オレンジリボンを活用した広報啓発を実施
	DV対策支援事業		2,790	DV被害者及び女性の抱える問題に対応するため、相談支援体制を整備
	病児・病後児保育事業	○	11,000	病児・病後児の保育を市民病院に新設された病児病後児保育室で実施
公立保育所・児童館・幼稚園管理費	自動体外式除細動器(AED)設置事業	○	1,352	保育所・幼稚園などでの不測の事態に対応するため、小児対応AEDを設置
母子衛生費	妊婦健康診査事業		33,509	妊婦健診の公費負担(14回)
予防費	日本脳炎予防接種事業		25,837	勧奨再開に伴う日本脳炎予防接種の実施(対象者 約3,840人)
	麻疹風疹混合予防接種追加事業		7,782	麻疹風疹混合予防接種の2回目実施 13歳及び18歳対象(約900人)
	子宮頸がん等ワクチン接種事業		33,499	子宮頸がん予防、Hib、小児・高齢者肺炎球菌の各ワクチン接種(対象者 約2,800人)
	がん検診推進事業		9,190	女性特有のがん検診(対象者 約800人)、働く世代の大腸がん検診(対象者 約820人)の実施
土地改良費	ため池ハザードマップ作成事業		59,662	貯水量が10万㎡以上のため池16か所のうち、残りの11か所に係るハザードマップを作成

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	事業費	内 容
農業振興費	有害鳥獣対策事業		6,405	電気柵・防除ネットの助成、猟友会協力による駆除、有害鳥獣対策協議会への事業費補助等
	産地育成強化推進事業補助金		5,000	振興作物(6品目)推進助成及び産地育成強化推進助成
	耕作放棄地対策事業		4,500	5年以上耕作できる農業者と賃貸借契約の締結に基づき、耕作放棄地の整地を実施(3.0ha程度)
漁港建設費	漁港浸水対策事業	○	4,700	室沖地区の浸水対策として、高潮対策・湛水防除対策の調査を実施
商工業振興費	工場設置奨励金		7,994	工場設置奨励条例に基づく助成(対象1社)
	ビジネスマッチング助成事業	○	2,000	商工会が実施する、中国・青島市との共同商談会を行うビジネスマッチング事業への助成
	プレミアム付き商品券販売助成事業	○	8,000	商工会が実施する、10%のプレミアム付きの商品券販売事業に対する助成
観光費	観光協会への助成事業	○	4,002	観光協会が実施するおへんろつかさ講座、外国語ホームページ作成、観光看板設置等への助成
	観光資源画像・映像データ作成事業	○	13,000	年間を通じた観光資源を情報ツールとして活用するため、画像集及び映像集の作成
	さぬき市知名度向上プロモーション事業	○	18,816	FMラジオを活用して、さぬき市のオリジナル番組を制作し、市内外へ向けて地域情報を提供
道路橋梁維持費	橋梁点検事業		12,000	橋梁長寿命化修繕計画策定のための橋梁点検(対象:15m未満の橋梁128か所(4年計画の最終年))
	橋梁修繕計画策定事業		5,680	23年度に点検した橋梁の長寿命化修繕計画を策定(15m未満108か所)
都市計画総務費	民間住宅耐震対策支援事業		3,000	民間住宅の耐震診断に対する補助(@60千円×50件)
都市計画費	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断及び補強設計事業	○	8,000	緊急輸送道路沿道にある建築物の耐震診断・補強設計に係る費用に対する補助(1棟400万まで)
	住宅リフォーム支援事業	○	20,030	市内在住者の持家に係る改修費用の1/10(上限20万)を補助
事務局費	学校教育推進事業(フッ化物洗口)	○	884	小・中学校の児童・生徒を対象に、週1回フッ化物水溶液による虫歯予防を実施
	特別支援教育支援員配置事業		9,280	発達障害児の学習活動等支援員の配置10名(小学校9・中学校1)
	学校教育活動支援事業(学校教育活動支援員配置)		27,906	小学校等への学校教育活動支援員、学校図書館活動支援員の配置
	学校問題支援アドバイザー配置事業		9,000	子どもの問題行動等に対応するため、学校問題支援アドバイザーを配置
小学校・中学校管理費	障害児支援事業		8,250	重複障害児に対し、支援者を配置 小:5人、中:1人
幼稚園管理費	幼稚園障害児支援事業		6,431	心身に障害のある幼児に対し、支援員を配置
社会教育総務費	放課後子ども教室推進事業		2,059	児童放課後対策のための子ども教室設置(津田・前山・神前小学校区)
	家庭教育支援事業		2,261	ファシリテーターによる親育ちプログラムの実施やコーディネーター配置による家庭教育支援
公民館費	大川公民館耐震診断事業	○	4,500	大川公民館耐震診断調査の実施
文化財保護費	文化財保護事業(史跡調査等)	○	3,620	指定文化財の保護保全、未指定史跡等の調査、市文化財登録の検討、文化財資料の収集整理
	津田湾古墳群調査事業		5,648	津田湾古墳群の国史跡指定申請事務等
開発公社費	土地開発公社貸付金		1,625,000	土地開発公社に対する一時貸付金